

裾野市（富士山）における活動報告

火山防災エキスパート	岩田 孝仁氏（静岡大学防災総合センター特任教授）
申請団体	静岡県裾野市
活動日	令和6年7月20日（土）
活動場所	裾野市市民文化センター
活動した取組名	令和6年度富士山火山避難図上演習
参加者	行政職員、地域住民、防災関係機関等（計約200名）
活動の概要	富士山の噴火に伴う溶岩流流出を想定し、行政機関及び地域住民が時系列に沿って、それぞれの対応を議論するワークショップ方式訓練を実施。視察を経て講評を行い、訓練の所見を参加者へフィードバックした。

【派遣活動の背景】

- 裾野市では、富士山火山防災対策協議会が令和5年に策定した富士山火山避難基本計画を基に、市の地域特性を反映させた「裾野市富士山火山避難基本計画」を令和6年4月に策定。
- 「裾野市富士山火山避難基本計画」に基づく職員の防災対応の習熟や住民への周知を図るため、災害対策本部要員と自治組織（自主防災会）等の住民による訓練を実施。

【訓練概要】

- 本訓練は、富士山のマグマ型噴火後、裾野市が独自に想定する4つの溶岩流流下ラインの内、対応の暇がなく、流下範囲や避難者数等規模が大きく、裾野市として一番対応が困難と考えているラインである「黄瀬川M43ライン」に沿って溶岩流が流下した状況を想定し、噴火前～噴火後の時系列に沿って住民においては避難要領や自主防災（共助）活動、行政職員においては住民避難に必要な指示・避難支援について、演習を通して理解を深めることを図った。
- 住民による訓練は、自治組織（自主防災会）を中心に民生委員などにも参加を呼び掛けた。噴火前から噴火後までの時間を4場面に分け、場面ごとに、避難経路や要配慮者の避難方法等について行政区毎に準備した溶岩流流下状況入地図や作業様式（フォーマット）を使用して参加者で話し合いを行った。
- 災害対策本部要員による訓練は、住民による訓練とは別室にて同時並行で実施。付与情報を踏まえて、各場面で生じる課題テーマについて対応を協議した。

【訓練の様子】



【訓練の講評】

- 各地区から参加者が集い、富士山噴火時等のイメージを共有し、とるべき行動や対応を熱心に議論されたことは大いに評価できる。一方、本訓練での想定は、一例にすぎず、実際は、様々な状況が起こりうることも想像しておく必要がある。
- 特に、高齢者等要配慮者の避難について、具体的な議論がなされ、避難のタイミングや家族・地域による支援方法、要配慮者利用施設利用者の受入先など、多くの課題も挙げられていた。こうした訓練を通じて事前に問題点を洗い出し、解決策等を見出しておくことが地域防災に向けて重要である。
- 本訓練は噴火前から噴火後数日までの想定のもと、対応を議論したが、実際は、いきなり噴火する、もしくは異常が発生しても噴火に至らない場合もある。そのことを念頭に置きつつ、あらかじめ準備できることを整理しておき、状況に応じて適切な対応をすばやく実行できるように関係者間で意思疎通しておくことが大切である。
- 富士山噴火に伴う様々な課題に対し、市災害対策本部の各部と各関係機関がどのように相互連携していくのか等が議論されたが、訓練時間の制約もあり、議論が十分に尽くせない場面もあった。訓練後も引き続き議論を続け、解決策や改善策を検討いただくことを期待する。
- 市外への広域避難など、市民レベルだけでは判断や対応が難しい活動がある。こうした対策は、市や関係機関等が相互連携を図り、その構築に向けて議論を進めてい

ただきたい。

- 今後も訓練等を通じて、市民、市、各種関係機関・団体間でコミュニケーションを深め、富士山噴火時等においても、一人の犠牲者も出さない助け合いの体制が構築されていくことを期待する。

【講評の様子】

